

3 歳入 (1) 総括

項目	H29 (決算年度)	H28 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H19 (10年前)	H9 (20年前)	S62 (30年前)
歳入総額	687.9億円	688.0億円	▲ 0.0億円	▲ 0.0%	582.0億円	491.9億円	359.4億円
市税 〔構成比率〕	306.5億円 〔44.6%〕	299.6億円 〔43.5%〕	+6.9億円 +1.0ポイント	+2.3% -	294.1億円 〔50.5%〕	298.8億円 〔60.7%〕	216.3億円 〔60.2%〕
各種交付金等※1 〔構成比率〕	58.4億円 〔8.5%〕	53.5億円 〔7.8%〕	+4.8億円 +0.7ポイント	+9.0% -	34.4億円 〔5.9%〕	20.2億円 〔4.1%〕	7.6億円 〔2.1%〕
国都支出金 〔構成比率〕	212.3億円 〔30.9%〕	197.2億円 〔28.7%〕	+15.1億円 +2.2ポイント	+7.7% -	135.2億円 〔23.2%〕	76.3億円 〔15.5%〕	65.0億円 〔18.1%〕
使用料・財産収入等※2 〔構成比率〕	29.3億円 〔4.3%〕	22.8億円 〔3.3%〕	+6.5億円 +0.9ポイント	+28.3% -	24.3億円 〔4.2%〕	21.0億円 〔4.3%〕	18.9億円 〔5.3%〕
基金繰入金 〔構成比率〕	14.7億円 〔2.1%〕	35.9億円 〔5.2%〕	▲ 21.2億円 ▲ 3.1ポイント	▲ 59.0% -	31.6億円 〔5.4%〕	17.1億円 〔3.5%〕	3.9億円 〔1.1%〕
市債 〔構成比率〕	25.8億円 〔3.7%〕	33.3億円 〔4.8%〕	▲ 7.6億円 ▲ 1.1ポイント	▲ 22.7% -	32.9億円 〔5.6%〕	23.9億円 〔4.9%〕	24.8億円 〔6.9%〕
その他 ※3 〔構成比率〕	41.0億円 〔6.0%〕	45.6億円 〔6.6%〕	▲ 4.6億円 ▲ 0.7ポイント	▲ 10.1% -	29.5億円 〔5.1%〕	34.7億円 〔7.1%〕	23.0億円 〔6.4%〕

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

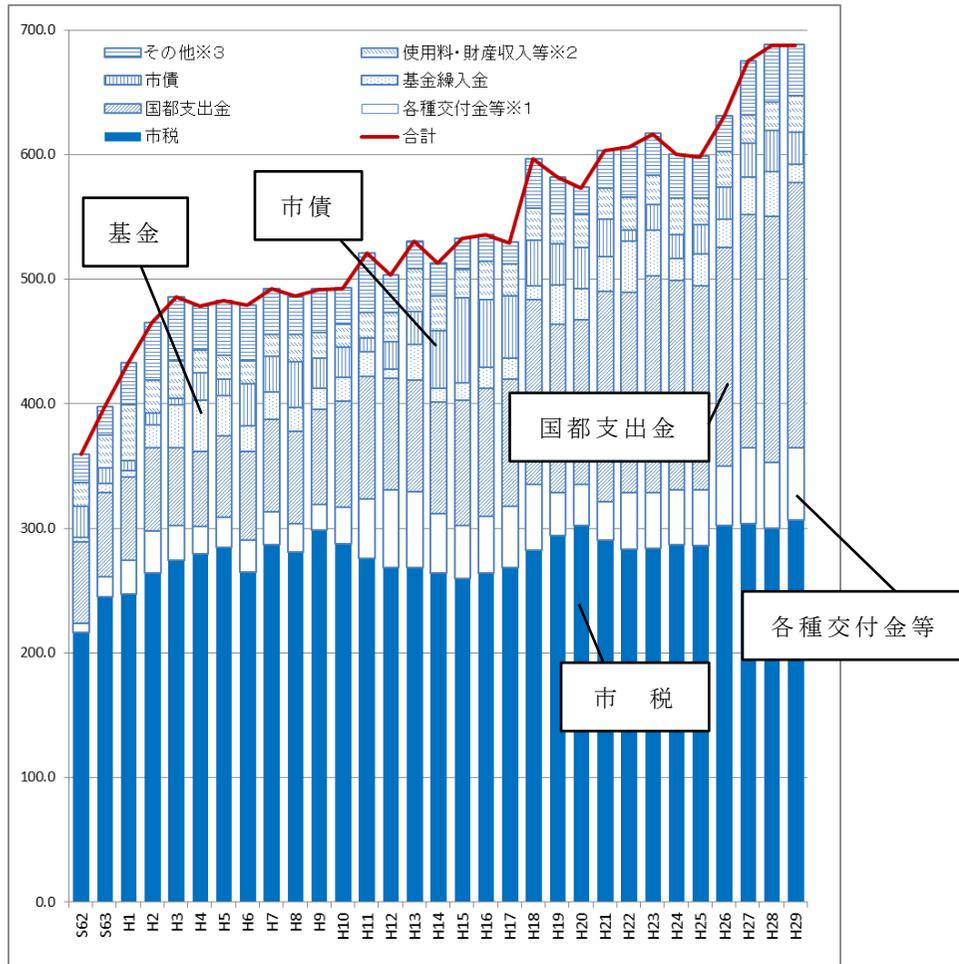
(概況)

- 平成29年度の普通会計歳入決算額は約687.9億円で、前年度と比べて約400万円、0.01%減少しました。
- 歳入決算額全体はやや減少しましたが、内訳をみると市財政の根幹である市税が約6.9億円・2.3%の増、地方消費税交付金などの各種交付金等が約4.8億円・9.0%の増となり、これらの主な一般財源が合計で約11.7億円増加しました。
- このほか、歳出の扶助費（生活保護費など社会保障のための給付費）と連動した国都負担分の増や、各種事業の財源確保に努めたことなどから国都支出金が約15.1億円・7.7%増加しました。
- 市税や各種交付金等の増加、国都支出金の財源確保などから、市の貯金である基金の取り崩し（基金繰入金）は21.2億円、市の借金である地方債の借り入れ（市債）は7.6億円減少しました。
（基金については積立額も15.6億円減少しています。）

(主な項目の前年度からの増減要因)

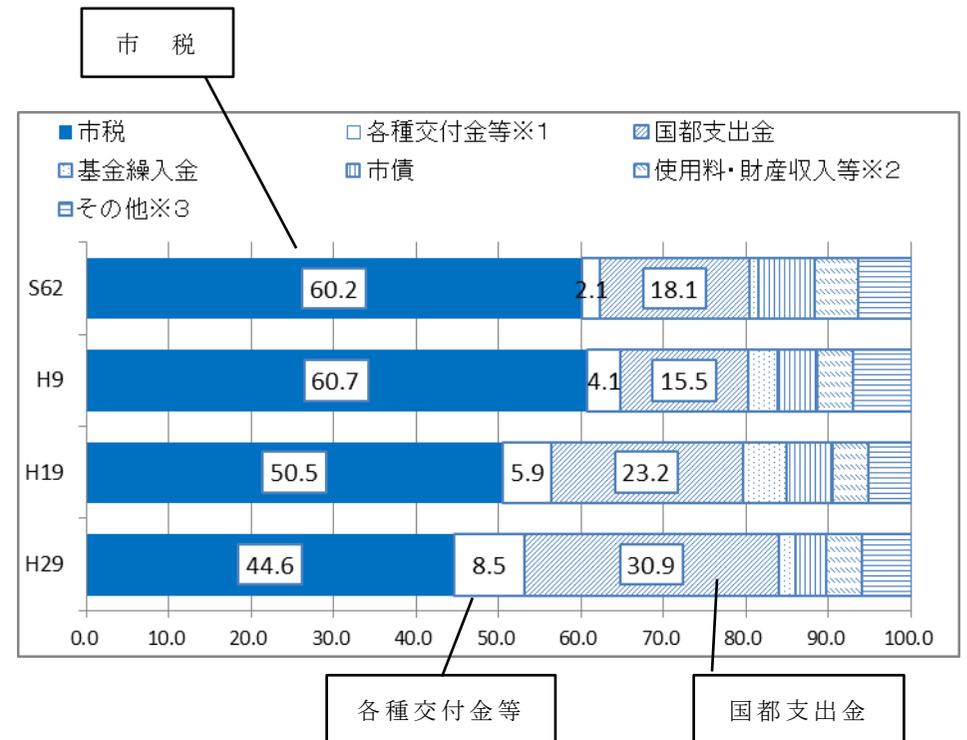
項目	増減理由
市税	<p>○市税は約6.9億円・2.3%増の約306.5億円。</p> <p>○内訳では個人市民税は納税義務者の増加などから約1.4億円の増、法人市民税は一部企業の収益拡大などから約5.2億円の増となりました。</p>
各種交付金等	<p>○各種交付金等は約4.8億円・9.0%増の約58.4億円。</p> <p>○内訳では地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの都税交付金が消費の緩やかな回復や株価の堅調な推移などから約3.2億円の増となりました。</p>
国都支出金	<p>○国都支出金は約15.1億円・7.7%増の約212.3億円。</p> <p>○内訳では国庫支出金が約9.0億円・8.3%増の約118.1億円、都支出金が約6.1億円・6.9%増の約94.2億円。</p> <p>○国庫支出金では、民間保育園の建設補助やプラスチック類資源化施設の建設にかかる補助金、生活保護費・障害者自立支援費・保育園給付費など社会保障関連経費の国庫負担分が増加しています。</p> <p>○都支出金では、民間保育園の建設補助や子育て支援の充実にかかる補助金などが増加しています。</p>
使用料・財産収入等	<p>○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約6.5億円・28.3%増の約29.3億円。</p> <p>○内訳では、分担金及び負担金は民間保育施設利用者の増加（施設数の増加・定員拡大）、財産収入では市有地の有効活用による貸付や売却の増加、また、開発に伴う寄附金が増加しています。</p>
基金繰入金	<p>○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約21.2億円・59.0%減の約14.7億円。</p> <p>○市税や各種交付金等の増加、国都支出金等の財源確保などから、取り崩しが減少しました。</p>
市債	<p>○市の借金である市債は約7.6億円・22.7%減の約25.8億円。</p> <p>○前年度の日野第二中学校北校舎改築工事や防災行政無線デジタル化工事の完了、市税や各種交付金等の増加、国都支出金等の財源確保などから、借り入れが減少しました。</p>

【グラフ】歳入金額の推移 (単位：億円)



- 市税は近年横ばいで、大きく増加していません。
- 社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金も増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金と市債の活用、様々な財源の確保に努めています。

【グラフ】歳入構成比率の推移 (単位：%)



- 歳入構成比率の推移では、この30年間で市税の比率が大きく減少して(60.2%→44.6%)、社会保障関連経費の増加などから国都支出金の比率が増えて(18.1%→30.9%)います。
- また、各種交付金等は普通交付税の交付団体となったこと、地方消費税交付金が税率の引き上げによって増加したことなどから比率が増えて(2.1%→8.5%)います。

3 歳入 (2) 市税

項目	H29 (決算年度)	H28 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H19 (10年前)	H9 (20年前)	S62 (30年前)
個人市民税	130.9億円	129.5億円	+1.4億円	+1.1%	130.2億円	138.7億円	107.9億円
法人市民税	25.6億円	20.4億円	+5.2億円	+25.5%	25.3億円	29.0億円	24.4億円
固定資産税	117.3億円	116.7億円	+0.6億円	+0.5%	108.6億円	100.9億円	58.3億円
軽自動車税	1.5億円	1.5億円	+0.1億円	+4.3%	0.9億円	0.7億円	0.5億円
市たばこ税 ※1	8.3億円	8.8億円	▲ 0.5億円	▲ 5.2%	8.1億円	8.0億円	6.1億円
都市計画税	23.0億円	22.8億円	+0.2億円	+0.8%	21.0億円	20.7億円	14.1億円
その他	0.0億円	0.0億円	± 0.0億円	±0.0%	0.1億円	0.8億円	5.0億円
合計	306.5億円	299.6億円	+6.9億円	+2.3%	294.1億円	298.8億円	216.3億円

※1 市たばこ税の昭和62年度の決算額は、市たばこ消費税の金額です。

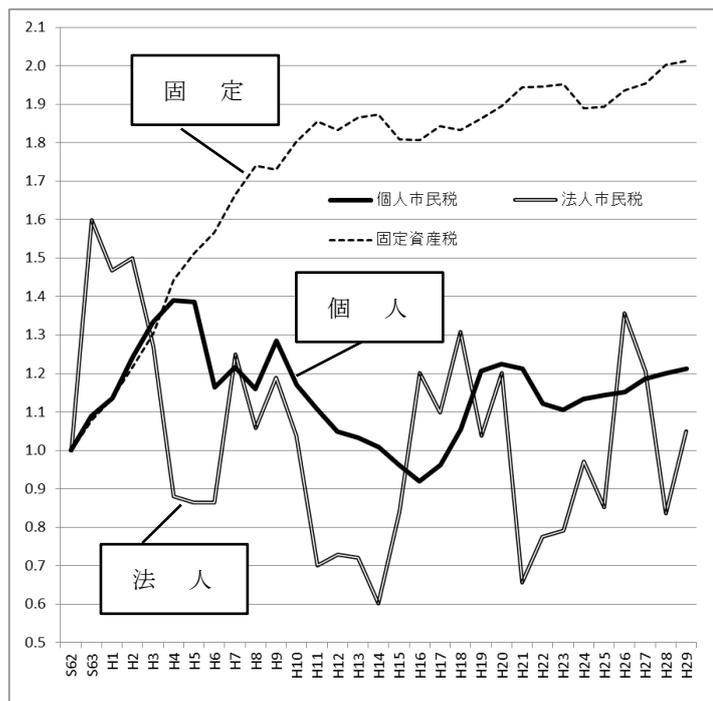
(概況)

- 市財政の根幹である市税は、景気変動や税制改正などの影響を受けて増減していますが、この10年間では概ね300億円前後で推移しています。
- 個人市民税は納税義務者数の増など、法人市民税は一部企業の収益拡大などから増加しています。
- 固定資産税は新築家屋の増など、軽自動車税は税制改正などから増加しています。
- 市たばこ税は、喫煙者の減少や税額が低い加熱式たばこの普及などから減少しています。

【グラフ】市税の推移

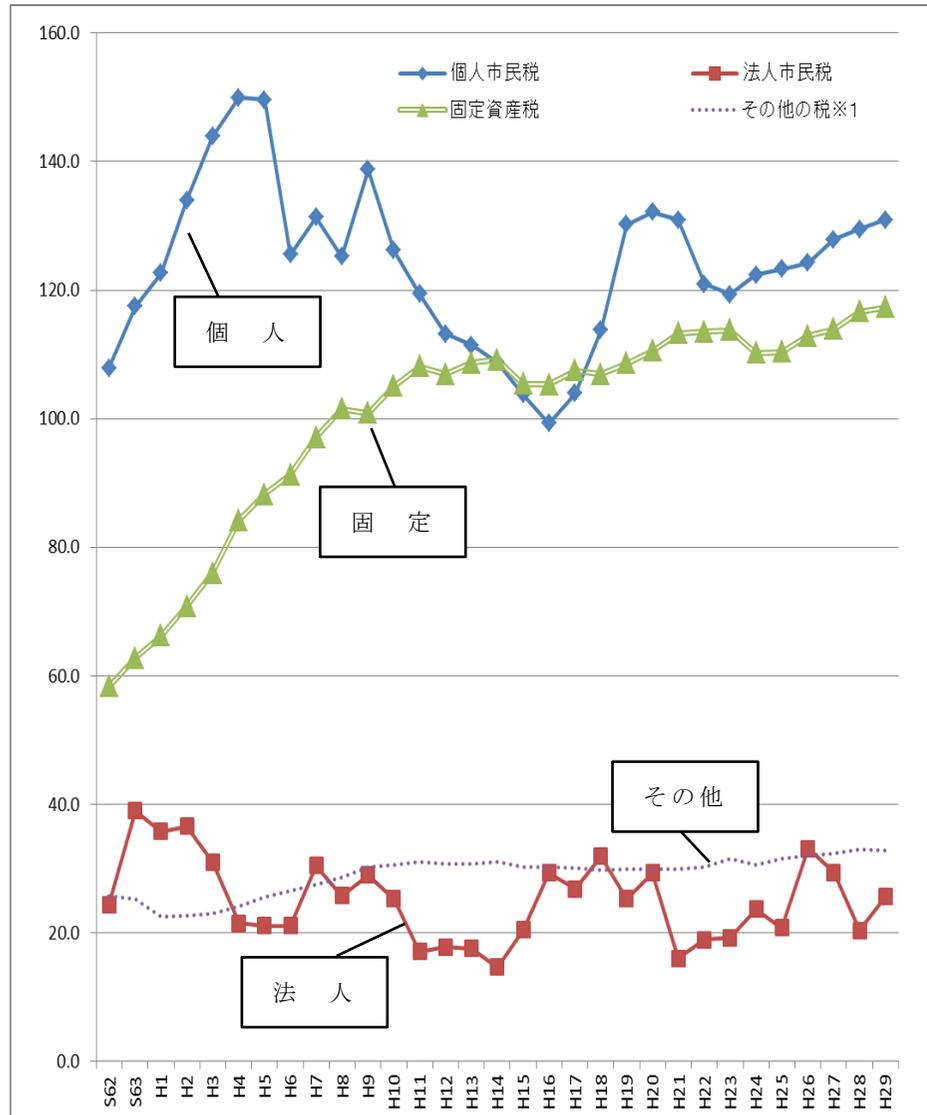
～昭和62年度を1とした場合の推移(市税税目別)～

- 昭和62年度を1とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定して推移しているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいことが分かります。
- 特に法人市民税は0.6～1.6と変動の幅が大きくなっているため、税金の変動に対する備えが重要です。



【グラフ】市税（金額）の推移

（単位：億円）



※1 その他の税 軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

○ 個人市民税

バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成5年度以降は減少傾向が続き、平成16年度には100億円を下回りました。

その後、平成17年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）などもあり平成20年度まで増加が続きました。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成21年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の緩やかな回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響、納税義務者数の増などから緩やかな増加傾向となっています。

○ 法人市民税

企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この30年間では、昭和63年度の約39.0億円から平成14年度の約14.7億円まで、約24億円の変動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるため、今後の見通しは不透明です。

○ 固定資産税

内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税より景気の影響を受けにくい税目です。3年に1度の評価替え（平成の元号で言えば3の倍数の年度）では、家屋の減価などから減少する傾向がありますが、この10年間では概ね110億円台で推移しています。

